

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年8月1日

(第32期) 至 平成25年7月31日

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

第32期（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ティー・ワイ・オー

# 目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月30日

**【事業年度】** 第32期(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ティー・ワイ・オー

**【英訳名】** TYO Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

**【電話番号】** 03(5434)1586

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

**【電話番号】** 03(5434)1586

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,483,435	26,492,439	22,642,341	24,153,262	25,000,118
経常利益 (千円)	125,548	584,201	906,523	1,093,655	1,390,291
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,856,905	△322,831	688,374	1,120,145	808,002
包括利益 (千円)	—	—	689,591	1,157,313	828,002
純資産額 (千円)	1,399,795	447,797	2,421,967	3,618,639	4,352,264
総資産額 (千円)	22,965,299	13,950,760	14,075,377	12,437,773	13,057,852
1株当たり純資産額 (円)	6.41	9.40	38.66	58.32	70.01
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△66.33	△10.98	14.16	18.75	13.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	18.38	12.90
自己資本比率 (%)	0.8	2.2	16.4	28.0	32.0
自己資本利益率 (%)	—	—	52.5	38.7	21.1
株価収益率 (倍)	—	—	5.6	5.0	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,455	△296,115	1,531,703	1,736,363	1,672,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△366,801	3,518,821	11,653	128,169	66,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,137	△2,190,566	△119,212	△3,446,998	△996,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,808,508	2,825,231	4,242,302	2,653,301	3,394,817
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	962 (98)	710 (78)	695 (75)	709 (62)	724 (62)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 第28期及び第29期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
5 第29期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて252名減少しております。主な理由は、株式会社田谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式売却により当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。  
6 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

- 7 第31期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,455,777	4,960,364	17,997,295	19,672,978	21,404,654
経常利益 (千円)	309,031	477,412	856,041	988,093	1,285,635
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△987,414	△1,167,856	425,133	570,371	714,759
資本金 (千円)	1,077,582	1,101,047	1,751,057	1,751,057	1,751,057
発行済株式総数 (株)	32,611,880	33,205,930	59,736,930	59,736,930	59,736,930
純資産額 (千円)	1,509,936	805,336	2,505,440	3,115,840	3,751,370
総資産額 (千円)	13,864,744	12,737,650	12,931,689	10,744,826	11,464,124
1株当たり純資産額 (円)	53.54	23.27	41.53	51.13	61.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額(△) (円)	△35.27	△39.73	8.74	9.54	11.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	9.36	11.41
自己資本比率 (%)	10.7	6.1	19.2	28.4	31.9
自己資本利益率 (%)	—	—	26.1	20.6	21.3
株価収益率 (倍)	—	—	9.1	9.9	12.4
配当性向 (%)	—	—	—	20.9	25.1
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	50 (11)	376 (27)	414 (35)	466 (26)	482 (29)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3 第28期及び第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
5 第29期の提出会社の経営指標等の従業員数が前事業年度末に比べて326名増加しております。主な理由は、株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サツフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationとの合併等に伴うものであります。  
6 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。  
7 第31期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。  
8 第31期の1株当たり配当額2円には、創立30周年記念配当1円を含んでおります。  
9 第31期の提出会社の経営指標等の従業員数が前事業年度末に比べて52名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オーを設立。TV-CM制作事業を開始。
平成2年9月	ポスト・プロダクション事業を開始。
平成6年9月	コンピュータ・グラフィックス制作事業及びゲームソフト事業を開始。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成12年5月	音楽関連映像制作事業を開始。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年10月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業を開始。
平成15年9月	キャラクター制作事業を開始。
平成15年10月	アニメーション制作事業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業の海外展開を開始。
平成18年10月	放送番組制作事業を開始。
平成19年7月	プロモーション・マーケティング事業を開始。
平成19年10月	株式会社円谷プロダクションをグループ化。
平成21年4月	ゲームソフト事業から撤退。
平成21年6月	ポスト・プロダクション事業を担っていた株式会社CRANK、株式会社ライトワークを消滅会社、株式会社ポスト・プロダクション・センターを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOテクニカルランチに変更。
平成21年7月	アニメーション制作事業を担っていた株式会社ハルフィルムメーカーを消滅会社、株式会社ゆめ太カンパニーを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOアニメーションズに変更。
平成22年2月	インターナショナル事業を担っていたTYO International B.V.の事業の全てを株式会社アイ・ディに譲渡し、両社の事業を統合した上で、TYO International B.V.の解散手続開始。(解散手続完了は平成22年6月)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
同	株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの当社が所有する株式を譲渡した結果、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティア(並びに同社子会社である株式会社GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会)は当社連結対象より除外。
平成22年7月	TV-CM事業を担っていた株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サッソフィルムズ、マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社アイ・ディ及びテオリアコミュニケーションズ株式会社、並びにアドミニストレーション業務を担っていた株式会社TYO Administrationを当社に吸収合併。

年月	事項
平成22年8月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社イーヴラム・インターナショナルを同事業を担う株式会社ゼオに吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
同	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社1st Avenueを当社に吸収合併。
平成22年12月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社コラボを当社に吸収合併。
平成23年7月	スペインにおいてマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたGreat Works, S.L. を解散することを当社取締役会にて決議し、当社連結対象より除外。（破産手続完了は平成24年7月）
平成23年8月	アメリカにおいてマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたGreat Works America Inc. を解散することを当社取締役会にて決議し、当社連結対象より除外。（解散手続完了は平成24年6月）
平成23年11月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社博宣インターナショナルを当社に吸収合併。
平成23年12月	スウェーデンにおいてマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたGreat Works ABの株式及び貸付債権を譲渡し、当社連結対象より除外。
平成24年6月	中国においてアニメーションの企画・制作を担っていた、当社持分法適用会社であった大連東方龍動画発展有限公司の持分譲渡を実施。
平成24年7月	マーケティング・コミュニケーション事業を担い、当社連結対象となる株式会社キャンプドラフトを設立。
平成24年9月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）及びグレートワークス株式会社を貝印株式会社へ譲渡。
平成24年11月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていた株式会社ドワーフを当社に吸収合併。
平成25年5月	マーケティング・コミュニケーション事業を担っていたブランドの1つのテオーリアを事業譲渡。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に市場変更。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む10社(当社及び当社連結子会社9社)により構成されております。

当社のセグメント別事業内容は次の通りであります。

(TV-CM事業)

主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社、(株)TYOテクニカルランチ、(株)ルーデンス、(株)リン・フィルムズ  
(マーケティング・コミュニケーション事業)

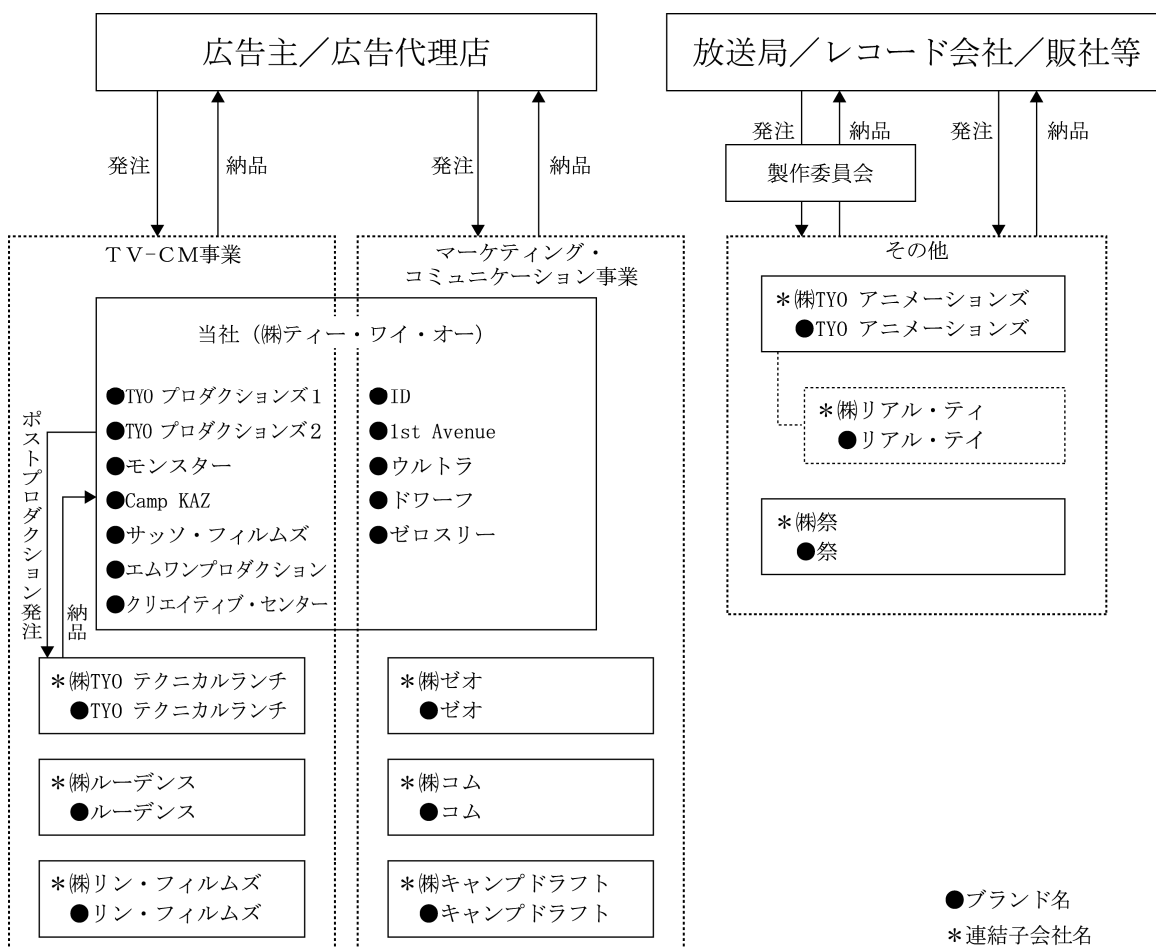
主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

〔主な関係会社〕 当社、(株)コム、(株)ゼオ、(株)キャンプドラフト  
(その他)

アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

〔主な関係会社〕 (株)祭、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ

事業系統図は、以下の通りであります。



(注) 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TYOテクニカルランチ (注)2	東京都港区	(千円) 80,000	TV-CM事業	100.0	資金貸付、役員 の兼任、仕入、担保提供 及び債務被保証あり。
㈱ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	マーケティング・ コミュニケーション事業	100.0	資金貸付、役員 の兼任、担保提供及び債務 被保証あり。
その他7社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
TV-CM事業	443(42)
マーケティング・コミュニケーション事業	178(10)
その他	35(1)
全社(共通)	68(9)
合計	724(62)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社のグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べTV-CM事業における従業員数が52名増加しておりますが、主な理由は、業績の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べマーケティング・コミュニケーション事業における従業員数が47名減少しております。主な理由は、平成25年5月31日付でマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたブランドの1つであるテオーリアを事業譲渡したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482(29)	33.6	5.4	6,070,863

セグメントの名称	従業員数(名)
TV-CM事業	319(13)
マーケティング・コミュニケーション事業	94(7)
その他	1(0)
全社(共通)	68(9)
合計	482(29)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べTV-CM事業における従業員数が44名増加しております。主な理由は、業績の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。
- 4 前事業年度末に比べ、マーケティング・コミュニケーション事業における従業員数が26名減少しております。主な理由は、平成25年5月31日付でマーケティング・コミュニケーション事業を担っていたブランドの1つであるテオーリアを事業譲渡したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題等の海外情勢への懸念が残る一方で、昨年末以降、現政権による経済対策や金融政策を背景に、個人消費の持ち直しや企業の景況感に改善が見られ、緩やかに回復しつつあります。

国内広告市場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業全体の売上高は平成25年4月から3ヶ月連続で前年同期を上回って推移しており、広告業界全体及び当社にとって堅調な需要が継続しております。

このような市況環境の下、当連結会計年度の連結業績は、TV-CM事業が好調に推移したことを背景として売上高が前年同期比で増加し、それに伴い営業利益、経常利益ともに増加いたしました。売上高については2期連続で増加、営業利益及び経常利益については4期連続で増加いたしました。当期純利益については、前連結会計年度は△484百万円の法人税等調整額が発生いたしました。当連結会計年度については法人税等調整額が増加したことから、前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高25,000百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,493百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益1,390百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益808百万円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額81百万円が含まれております。

また、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画」において、「平成26年7月末までに自己資本比率30%以上」という経営指標を掲げ、当社グループはこれを達成すべく、収益力の強化並びに有利子負債の圧縮に努めてまいりました。その結果、自己資本比率は計画を上回って推移し、第3四半期連結会計期間末時点において30%を超え、当連結会計年度末時点では32.0%に到達いたしました。

当社グループは、新たに「TYOグループ中期経営計画2013」を掲げ、平成26年7月期以降も引き続き積極的な事業活動を展開し、更なる収益力の拡大及び財務基盤の強化に努めてまいります。

セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

《TV-CM事業》

	平成25年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	18,892,552	1,890,672	11.1
(外部売上高) (千円)	18,183,553	1,287,326	7.6
(セグメント間売上) (千円)	708,998	603,346	571.1
営業費用 (千円)	15,977,352	1,825,300	12.9
営業利益 (千円)	2,915,200	65,372	2.3

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

広告代理店や広告主が広告制作会社に対して安心感・信用力を求める動きを背景として、TV-CM制作業界では、大手制作会社に案件が集中する傾向が続いております。当事業においては、価格競争力や信用力をはじめとした大手1社であることの優位性、及びクリエイティブ力と制作力が高く評価されております。このため、TV-CM制作を行う各ブランドにおいて人員規模の拡大に努め、積極的な営業展開を行った結果、自動車、飲料、衣料業界等を中心として受注が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

利益面については、新規案件の獲得等による案件受注の増加に伴い、一部業務の外部委託が増加したことに加え、当社グループ全体で労務環境の改善及び定着率向上を目的とした十分な人員確保に努めたことにより、人件費が増加しましたが、売上高の伸長が人件費の増加を上回ったことから、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高18,183百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2,915百万円（前年同期比2.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額14百万円が含まれております。

《マーケティング・コミュニケーション事業》

	平成25年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	5,603,404	△730,637	△11.5
(外部売上高) (千円)	5,566,280	△563,261	△9.2
(セグメント間売上) (千円)	37,123	△167,376	△81.8
営業費用 (千円)	5,637,554	△408,275	△6.8
営業損失(△) (千円)	△34,150	△322,362	—

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業の業績については、広告主の直接取引志向の広がりから、引き続き新規の大型案件が増加し、TV-CMやWEB、グラフィック、セールスプロモーション等を一括受注するクロスセル案件等を獲得した結果、国内の既存事業における売上高は前年同期比で増加しております。しかしながら、昨年9月までに、不採算であったGreat Worksグループの海外子会社を連結除外したこと等に伴い、当事業全体の売上高は減少いたしました。

また、利益面については、本年5月31日に事業譲渡を実施した当事業内の1つのブランド（テオリア）において、業績が大幅な予算未達であったことが当事業の収益を圧迫し、当事業全体で営業損失を計上いたしました。しかしながら、既存事業における売上高の増加及び徹底した収益管理により、営業損失は第3四半期連結累計期間から縮小しております。今後はマーケティング・コミュニケーション事業全体で営業力の強化及び徹底した収益管理に取り組み、早期の収益構造の改善を目指してまいります。

以上の結果、当事業は売上高5,566百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失34百万円（前年同期は288百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額67百万円が含まれております。

《その他》

	平成25年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高 (千円)	1,282,137	76,765	6.4
(外部売上高) (千円)	1,250,284	122,791	10.9
(セグメント間売上) (千円)	31,852	△46,025	△59.1
営業費用 (千円)	1,164,818	38,351	3.4
営業利益 (千円)	117,319	38,414	48.7

その他事業におきましては、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

その他事業全体では、各子会社の案件受注が堅調に推移したことにより、売上高、利益ともに前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高1,250百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益117百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	平成24年7月期	平成25年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,736,363	1,672,024	△64,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,169	66,815	△61,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,446,998	△996,393	2,450,605
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△6,104	△930	5,174
現金及び現金同等物の増減 (千円)	△1,588,570	741,515	2,330,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 (千円)	△430	—	430
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	4,242,302	2,653,301	△1,589,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,653,301	3,394,817	741,515

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて741百万円増加し、3,394百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,672百万円（前年同期は1,736百万円の獲得）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益1,366百万円、仕入債務の増加521百万円であり、主な支出要因は売上債権の増加340百万円、たな卸資産の増加209百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同期は128百万円の獲得）となりました。主な収入要因は保険積立金の払戻による収入351百万円、差入保証金の回収による収入81百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得による支出207百万円、差入保証金の差入による支出86百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は996百万円（前年同期は3,446百万円の使用）となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出700百万円、リース債務の返済による支出141百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
TV-CM事業	18,179,360	11.6	4,236,103	△0.1
マーケティング・コミュニケーション事業	5,889,005	△2.8	1,624,175	24.8
その他	1,195,389	0.3	430,594	△11.3
合計	25,263,755	7.3	6,290,873	4.4

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
TV-CM事業	18,183,553	7.6
マーケティング・コミュニケーション事業	5,566,280	△9.2
その他	1,250,284	10.9
合計	25,000,118	3.5

- (注) 1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	6,414,618	26.6	6,984,521	27.9
株式会社博報堂	4,111,568	17.0	4,531,658	18.1



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 《企業理念》

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

また、当社グループは、ミッションとして以下を掲げております。

「世界に誇れる、東京の創造力。

2020年、世界的ランドマークとなるTOKYO。

全世界を感動させる都市の文化は、活発な経済の先に生まれる。

TYOの仕事は、世界が注目する文化と経済の間にある広告だ。

新しい価値、新しい感覚、新しい理論、新しい体験。

わたしたちは、そのすべてを社会から発見しつづけ、広告として提供する。

直感と理論をたよりに、自らの技術を駆使し誕生させる広告。

それは、世界を結ぶコミュニケーション。

東京発、世界の広告をかえていく会社。TYO」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはクリエイティブ・エージェンシーとして、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への事業展開を推進してまいります。

現在の当社グループは、TV-CM事業（広告代理店経由モデル）、マーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接モデル）の2つのビジネスモデルを展開しておりますが、今後5年間ににおいて、広告代理店経由モデルを継続強化するとともに、広告主直接モデルを躍進させ、2本目の事業の柱とすることを目指してまいります。また、新規展開する海外事業を3本目の事業の軸とすることを目指してまいります。

また、事業モデルにおける事業戦略は、以下の通りであります。

##### ① 広告代理店経由モデル

当社を含めた大手制作会社による寡占化の傾向を背景に、人員の拡充や営業窓口の拡大による「面の拡大」を中心に行い、併せて、代理店のクリエイティブ機能の補完や営業先の拡大による「上流への領域拡大」、外部流出コストの低減による利益確保を目的とした「下流への影響力強化」を実現してまいります。

## ② 広告主直接モデル

人員の拡充や窓口の拡大による営業力の強化、ブランディング及びマーケティング等の機能の充実を図り、新規広告主の獲得及び既存広告主案件の拡大を図り、広大な市場の獲得を目指してまいります。

## ③ 海外事業

東南アジア・南アジア・中近東において、クリエイティブ・エージェンシーとして、日系企業の海外での広告活動をサポートしてまいります。

なお、今後5年間の重点投資領域は、人材獲得及びM&Aの2点であります。規模及び収益力強化のために人材の獲得・育成に努め、業務提携・資本提携等のM&Aについても、積極的に検討してまいります。

## (3) 株主還元方針

① 企業の所有者たる株主への還元を重視

② 配当性向は、25%以上を目標

③ 株主優待の継続実施

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の中期経営計画を実行するために、以下の課題に取り組んでまいります。

### ① 人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界においては、人材が最も重要な要素の一つであります。当社は、公表しております「TYOグループ中期経営計画2013」において、重点投資領域を人材への投資（人材獲得及び教育等）としており、以下の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

#### a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

#### b. 人事教育の充実及び労務管理の徹底

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、労務環境の改善を図るため、労務管理の徹底を推進いたします。

#### c. 定着率の向上

上述の人事教育及び労務管理の徹底等により、定着率を向上し、人材活性化に繋げてまいります。

### ② コスト削減

当社は、購買管理部において広告制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を推し進めることで原価を削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況感と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従って、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② メディアの技術革新について

わが国における広告市場においては、技術の進歩によって多様な手法が生み出されております。当社グループにおいては、積極的な営業展開とクリエイティブ力により新たな技術を活用した案件の提案・獲得に努めておりますが、当社グループが今後のメディアの技術革新に柔軟に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 特定の取引先に対する依存度について

当社グループの主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社電通が27.9%、株式会社博報堂が18.1%と比較的高くなっております。これは、当社グループの販売実績において、TV-CM事業の占める割合が72.7%と高い（比率はいずれも平成25年7月期実績）ことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 広告主との取引について

当社グループでは、中期経営計画の重要方針の一つとして「広告主直接モデルの躍進」を掲げ、マーケティング・コミュニケーション事業を展開しております。今後の当社の重要な成長基盤になると考えておりますが、想定通りに進捗しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 有利子負債依存度について

当社は、最重要経営課題の一つに「財務基盤の強化」を掲げ、前連結会計年度末において4,650百万円であった有利子負債（リース債務除く）を、当連結会計年度末時点において3,950百万円まで圧縮する等、財務基盤の健全化が着実に進んでおります。今後も引き続き、有利子負債の圧縮を図るとともに、自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。しかしながら、今後、予期しない事象が発生し、計画通りに返済ができない場合、及び金利の上昇が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 情報漏洩について

当社グループでは、広告主の新商品情報、TV-CM出演者の個人情報等、多様な情報を取り扱っております。経営方針で「TV0はすべての情報を大切に扱います。伝えるべき時には、広く正確に伝えます。伝えるべきでない時には、かたく守秘を通します。」と定めているように、情報の取扱には細心の注意を払い、万全を期しております。具体的には、当社を含むグループ4社が情報セキュリティの認証基準である「ISO27001」を取得しております。しかしながら、不慮の事態が発生し、情報が漏洩した場合には、信用の低下やそれに伴う案件の失注等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 人材確保及び育成について

当社グループの主業務である広告制作は、ノウハウや経験、高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、各種勉強会の開催等による人材育成、並びに後述の「⑧株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保に努め、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができない場合、あるいは、人材が社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 株式の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進に努めるとともに、役職員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役職員に対して新株予約権を付与しております。平成25年7月31日現在、新株予約権による潜在株式数は4,842,000株であり、発行済株式総数59,736,930株の8.1%にあたります。これらの新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 知的財産権について

当社グループが広告制作を行う過程では、作曲家等の著作権、出演者等の肖像権、商標権等多様な知的財産権が関係しております。当社グループでは、契約等で権利の帰属、範囲等を明確にすることで他者の権利を侵害することのないように努めておりますが、損害賠償請求等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,070百万円増加し、9,081百万円となりました。主な要因は、仕掛品が105百万円、繰延税金資産が46百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が741百万円、受取手形及び売掛金が262百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて450百万円減少し、3,976百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が138百万円増加しましたが、繰延税金資産が314百万円、保険積立金が278百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### ③ 総資産

上記の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、13,057百万円となりました。

#### ④ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて472百万円増加し、4,829百万円となりました。主な要因は、未払金が176百万円減少しましたが、買掛金が417百万円、未払法人税等が116百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### ⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて586百万円減少し、3,875百万円となりました。主な要因は、リース債務が69百万円、資産除去債務が22百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金700百万円減少したことによるものです。

#### ⑥ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて733百万円増加し、4,352百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により119百万円減少しましたが、当期純利益の計上により808百万円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.0%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、TV-CM事業が好調に推移したことを背景として売上高が前年同期比で増加し、それに伴い営業利益、経常利益ともに増加いたしました。売上高については2期連続で増加、営業利益及び経常利益については4期連続で増加いたしました。当期純利益については、前連結会計年度は△484百万円の法人税等調整額が発生いたしました。当連結会計年度については法人税等調整額が増加したこと、前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高25,000百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,493百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益1,390百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益808百万円（前年同期比27.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額81百万円が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への設備投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は492百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

#### (1) TV-CM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、撮影機材及び映像編集機材等の取得を中心とする総額389百万円の投資を実施しました。

なお、旧設備の処分により13百万円の設備の除却を致しました。

#### (2) マーケティング・コミュニケーション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、移転に伴う設備等の取得を中心とする総額32百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事務機器及び映像編集機材等々の取得を中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、業務効率の向上のための本社ビル改修及びソフトウェアの更新を中心に総額58百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

### (1) 提出会社

平成25年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社及び マーケティング・コミュニ ケーション事業	事務所	269,341	530,920 (560.45)	25,466	8,570	834,298	68 [ 9]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。  
 4 従業員は就業人員であり、[ ]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

平成25年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株TYOテクニ カルランチ	本社 (東京都港区)	TV-CM 事業	事務所 映像編集設 備	97,380	—	233,686	79,103	410,170	92 [ 26]
株TYOテクニ カルランチ	八幡山機材セ ンター (東京都世田 谷区)	TV-CM 事業	事務所 照明機材	27,409	179,500 (398.22)	58,528	13,084	278,522	16
株ゼオ	本社 (東京都渋谷 区)	マーケティ ング・コミュニ ケーション事 業	事務所等	51,842	122,991 (138.71)	1,941	122	176,897	50

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。  
 4 従業員は就業人員であり、[ ]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 5 上記の国内子会社の賃借設備は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費含む)は、次の通りであります。

会社名	年間賃借料(千円)
株TYOテクニカルランチ	140,049



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

(注) 平成25年10月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より173,506,753株増加し、238,947,720株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	東京証券取引所 (市場第二部) (注)	単元株式数は500株 であります。 なお、平成25年6 月27日開催の取締役 会決議により、 平成25年8月1日 付で単元株式数を 500株から100株に 変更しております。
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(注) 当社株式は、平成25年10月25日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第8回新株予約権(平成23年1月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年9月30日)
新株予約権の数	8,443個	8,443個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,221,500株	4,221,500株
新株予約権の行使時の払込金額	52円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月15日から 平成33年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52円 資本組入額 26円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成23年1月14日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」等に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する乙に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑦ 新株予約権の取得の事由及び条件

当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

第9回新株予約権(平成23年1月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年9月30日)
新株予約権の数	1,241個	1,204個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	620,500株	602,000株
新株予約権の行使時の払込金額	52円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月15日から 平成33年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52円 資本組入額 26円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成23年1月14日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」等に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記行使価額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する乙に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後の行使価額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

当初権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当初権利行使期間の満了日までとします。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑦ 新株予約権の取得の事由及び条件

当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日 (注) 1	594,050	33,205,930	23,464	1,101,047	23,464	703,163
平成22年12月30日 (注) 2	26,531,000	59,736,930	650,009	1,751,057	650,009	1,353,172
平成23年10月31日 (注) 3	—	59,736,930	—	1,751,057	△1,353,172	—

(注) 1 当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、新規に594,050株を発行しております。

発行価格 79円

資本組入額 39.50円

2 インテグラル1号投資事業有限責任組合に対して第三者割当増資を実施しております。

発行株数 26,531,000株

払込金額 49円

資本組入額 24.50円

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	16	22	5	2	2,149	2,198	—
所有株式数 (単元)	—	2,396	1,903	65,985	115	29	49,023	119,451	11,430
所有株式数 の割合(%)	—	2.00	1.59	55.24	0.09	0.02	41.04	100.00	—

(注) 1 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 自己株式608株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に108株含まれております。

3 平成25年6月27日開催の取締役会決議により、平成25年8月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インテグラル1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	26,531	44.41
吉田博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	9.03
フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	4,887	8.18
木村克巳	東京都大田区	3,385	5.66
三隅研二	東京都国立市	2,117	3.54
早川和良	東京都大田区	2,061	3.45
柿本秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,314	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	486	0.81
渡辺兼行	福岡県太宰府市	366	0.61
計	—	47,048	78.75

(注) 1 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

- 2 当社の主要株主であるインテグラル1号投資事業有限責任組合は、平成25年10月4日付当社開示資料「株式の売出及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の通り、平成25年10月25日を受渡日として当社株式の売出しを実施いたしました。当該売出しにおいて当社の全株式を売却したことにより、インテグラル1号投資事業有限責任組合は主要株主ではなくなりました。なお、主要株主の異動については、平成25年10月25日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,000	119,450	—
単元未満株式	普通株式 11,430	—	—
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,450	—

(注) 1 単元未満株式の普通株式には当社所有の自己株式108株を含んでおります。

- 2 平成25年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。



② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(注) 平成25年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成23年1月14日取締役会決議

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成23年1月14日取締役会決議

決議年月日	平成23年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員30名、子会社取締役及び子会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	608	—	608	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は企業の所有者たる株主への還元を重視しております。このため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

当社の配当については、財務基盤の悪化等を背景として平成21年7月期から平成23年7月期において、無配を継続してまいりましたが、この間、収益力の強化及び財務体質の改善に努めた結果、前期（平成24年7月期）は4期ぶりに復配を実現いたしました。

平成25年7月期については、TV-CM事業において受注状況が好調に推移し、マーケティング・コミュニケーション事業においてもクロスセル案件をはじめとした幅広い案件を獲得する等、当社グループ全体で着実に利益を積み上げることができました。そのため、当期については、財務基盤の更なる強化と人材育成等のための先行投資に必要な内部留保を確保する一方で、株主の皆様により多くの利益還元ができる財務環境が整ったと判断し、1株当たり3円（普通配当3円00銭）の配当を実施することとなりました。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日定時株主総会決議	179	3

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
最高(円)	157	99	108	110	208
最低(円)	75	35	30	60	91

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	134	136	198	208	201	164
最低(円)	111	124	122	165	118	142

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	吉田 博昭 (注) 1	昭和24年 8月22日生	昭和50年 3月 日本天然色映画(株)入社 昭和57年 4月 当社設立 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	5,399
専務取締役	クリエイティブ・センター 担当 第1セグメント 担当	早川 和良 (注) 1	昭和27年 1月18日生	昭和50年 4月 日本天然色映画(株)入社 昭和57年 4月 当社設立 専務取締役 平成15年 8月 (株)Camp KAZ (現当社) 代表取締役 社長 平成22年 7月 当社専務取締役 クリエイティブ ・センター担当(現任) 第1セグメント担当(現任) 平成24年 7月 (株)キャンプドラフト取締役 (現任)	(注) 3	2,061
常務取締役	第1セグメント 担当	蛭原 潤 (注) 1	昭和34年12月14日生	昭和57年 4月 (株)東京コマースフィルム入社 昭和61年 7月 当社入社 平成19年 8月 (株)TYOプロダクションズ(現当 社) 代表取締役副社長 同 当社取締役 平成19年10月 (株)ポスト・プロダクション・セン ター(現(株)TYOテクニカルラン チ) 取締役(現任) 平成22年 7月 当社常務取締役 第1セグメント 担当(現任)	(注) 3	32
常務取締役	第1セグメント 担当	福田 和重 (注) 1	昭和28年 5月10日生	昭和54年 4月 (株)シーエムランド入社 平成 7年 4月 当社入社 平成19年 8月 (株)TYOプロダクションズ(現当 社) 代表取締役副社長 同 当社取締役 平成22年 7月 当社常務取締役 第1セグメント 担当(現任)	(注) 3	92
常務取締役	第1セグメント 担当	木場田 光一 (注) 1	昭和34年 4月 1日生	昭和56年 4月 (株)東洋シネマ入社 昭和62年 2月 日本天然色映画(株)入社 昭和63年 5月 (株)葵プロモーション入社 平成14年 9月 (株)モンスター・フィルムス(現当 社) 入社 取締役 平成22年 2月 (株)モンスター・ウルトラ(現当 社) 代表取締役 平成22年10月 当社取締役 第1セグメント担当 平成24年 8月 当社常務取締役 第1セグメント 担当(現任)	(注) 3	66
常務取締役	第2セグメント 担当	森本 研二 (注) 1	昭和45年 6月 6日生	平成 9年 4月 (株)ビーディ入社 平成11年 8月 当社入社 平成14年10月 (株)ティー・ワイ・オーインタラク ティブデザイン(現当社) 取締役 平成17年10月 同社取締役副社長 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成19年 8月 当社取締役 平成20年10月 (株)コム取締役(現任) 平成22年 7月 当社常務取締役 第2セグメント 担当(現任) 平成22年 8月 (株)ゼオ取締役(現任)	(注) 3	2
常務取締役	管理セグメント 担当 経営戦略本部長	上窪 弘晃 (注) 1	昭和45年1月1日生	平成 4年 4月 (株)富士銀行入行 平成14年 6月 当社入社 平成17年 7月 当社経営企画部 部長 平成19年 7月 (株)ゼオ取締役(現任) 平成19年 8月 当社取締役 経営戦略本部長 平成19年11月 (株)ルーデンス取締役(現任) 平成21年 7月 (株)TYOアニメーションズ取締役(現 任) 平成22年 7月 当社常務取締役 管理セグメント 担当 経営戦略本部長(現任) 平成24年 7月 (株)キャンプドラフト監査役(現 任)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1セグメント担当	實田 晴夫 (注) 1	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 日本天然色映画欄入社 昭和59年5月 当社入社 平成5年12月 ㈱サッソフィルムズ(現当社)設立 取締役 平成7年10月 同社代表取締役社長 平成19年8月 当社取締役 平成19年11月 ㈱ルーデンス取締役(現任) 平成20年8月 ㈱リン・フィルムズ代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社取締役 第1セグメント担当(現任)	(注) 3	107
取締役	第1セグメント担当	田内 健弥 (注) 1	昭和36年9月28日生	昭和62年4月 ㈱モーニング入社 平成14年7月 ㈱エムワンプロダクション(現当社)入社 同 同社取締役 平成20年9月 同社代表取締役社長 平成21年2月 ㈱ポスト・プロダクション・センター(現 ㈱TYOテクニカルランチ)取締役(現任) 平成22年7月 当社取締役 第1セグメント担当(現任)	(注) 3	31
取締役	第2セグメント担当	亀田 勝己 (注) 1	昭和42年2月24日生	平成元年4月 当社入社 平成12年4月 当社第三制作グループ・グループ長 平成14年4月 当社プロダクション3 執行役員 平成18年10月 ㈱1st Avenue(現当社)設立 代表取締役社長 平成22年7月 当社取締役 第2セグメント担当(現任)	(注) 3	21
取締役	管理セグメント担当 内部統制監理本部長 業務統括本部長	森島 慶介 (注) 1	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 ㈱円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 ㈱婦人生活事業部(現 ㈱クックアンドライフ社)入社 平成5年11月 当社監査役 平成14年4月 ㈱クックアンドライフ社執行役員 平成20年10月 当社取締役 内部統制監理本部長 平成22年7月 当社取締役 管理セグメント担当 内部統制監理本部長 兼 業務統括本部長(現任) 平成22年8月 ㈱祭取締役(現任)	(注) 3	15
取締役	管理セグメント担当 経理統括部長 情報システム部長	横渡 寛 (注) 1	昭和44年12月30日生	平成13年4月 当社入社 平成15年10月 ㈱TYO Administration(現当社) 経理統括部へ転籍 平成17年11月 ㈱TYO Administration 経理統括部長 平成19年8月 当社 財務戦略本部 経理統括部長 平成20年10月 ㈱コム監査役(現任) 平成22年7月 当社 財務経理統括本部 経理統括部 執行役員 経理統括部長 平成23年8月 ㈱TYOテクニカルランチ取締役(現任) 平成23年10月 当社取締役 管理セグメント担当 経理統括部長(現任) 平成24年3月 当社 情報システム部長(現任) 平成25年8月 ㈱祭取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
非常勤取締役	第1セグメント担当	権藤 和幸 (注) 1	昭和32年12月11日生	昭和53年4月 日本天然色映画(株)入社 平成2年9月 (株)ポスト・プロダクション・センター(現(株)TYOテクニカルランチ)入社 同 同社常務取締役 平成12年11月 同社ポスト・プロダクション事業本部長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 (株)TYOテクニカルランチ代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社取締役 第1セグメント担当(現任)	(注) 3	52
取締役 (注) 7	—	鈴木 愛作 (注) 1	昭和46年11月13日生	平成6年4月 J.P.モルガン証券(株)入社 平成13年3月 ユニゾン・キャピタル(株)入社 平成16年6月 (株)東ハト監査役 平成17年6月 (株)コスモスイニシア監査役 平成19年6月 コバレントマテリアル(株)取締役 平成19年9月 インテグラル(株)取締役パートナー(現任) 平成22年11月 (株)シカタ取締役(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成24年1月 インテグラル・パートナーズ(株)取締役(現任)	(注) 3	—
取締役 (注) 7	—	辺見 芳弘 (注) 1	昭和32年10月7日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成2年8月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成10年4月 同社パートナー 平成10年6月 アディダスジャパン(株)営業・マーケティング業・マーケティング担当オフィサー 平成13年4月 同社副社長 平成16年6月 (株)東ハト代表取締役社長 平成19年9月 インテグラル(株)取締役パートナー(現任) 平成21年12月 (株)ヨウジヤマモト取締役会長(現任) 平成22年11月 (株)シカタ代表取締役 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年2月 (株)シカタ取締役(現任) 平成23年9月 ファイベスト(株)取締役(現任) 平成24年1月 インテグラル・パートナーズ(株)取締役(現任) 平成25年6月 (株)ラック取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	松田 秀次郎 (注) 2	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス(株)入社 北アジア地域担当フィナンシャルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社常勤監査役(現任) 同 (株)祭監査役(現任) 平成17年9月 アドバンス・レジデンス投資法人監督役員(現任) 平成21年6月 (株)TYOテクニカルランチ監査役(現任) 平成21年7月 (株)TYOアニメーションズ監査役(現任) 平成22年8月 (株)ゼオ監査役(現任)	(注) 4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 5	—	萩原 義春 (注) 2	昭和44年2月4日生	平成5年10月 司法書士高橋美重子事務所入所 平成6年5月 司法書士登録 平成9年4月 ベックワンパートナーズ総合事務所・司法書士萩原義春事務所(現司法書士事務所アレックス・カウンセラー・アンド・サービス)開設 代表司法書士(現任) 平成17年10月 アカデミーキャピタルインベストメンツ(株) 社外監査役 平成20年10月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	—	小久保 崇 (注) 2	昭和49年1月18日生	平成12年10月 第一東京弁護士会に弁護士登録 同 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成18年4月 米国デューク大学ロースクール卒業 平成18年9月 クリアリー・ゴッドリーブ・ステイーン&ハミルトン法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成20年12月 仏国インシアード(INSEAD)卒業 平成21年2月 インテグラル(株)入社 平成23年10月 当社監査役(現任) 平成24年1月 インテグラル(株)ヴァイスプレジデント(現任)	(注) 8	—
計						8,021

- (注) 1 平成24年10月24日開催の第31期定時株主総会において、取締役役に再任され就任いたしました。
- 2 社外監査役であります。
- 3 平成24年10月24日開催の第31期定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成24年10月24日開催の第31期定時株主総会において、監査役に再任され、就任いたしました。
- 6 平成24年10月24日開催の第31期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 社外取締役であります。
- 8 平成23年10月21日開催の第30期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山崎 想夫	昭和33年10月29日生	昭和60年9月 港監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和62年1月 浅井公認会計士事務所入所 平成2年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年10月 (株)AGSコンサルティング入社 平成16年3月 同社取締役(現任) 平成21年9月 AGS税理士法人代表社員(現任)	—
應本 健	昭和53年4月14日生	平成17年10月 東京弁護士会に弁護士登録 同 TMI総合法律事務所勤務 平成24年7月 アンビシャス東京法律事務所開設 代表(現任)	—

- (注) 1 應本健氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、山崎想夫氏が取締役を務める(株)AGSコンサルティング、代表社員を務めるAGS税理士法人と当社との間では、それぞれコンサルティング契約及び顧問契約を締結しておりますが、金額は僅少であります。
- 2 上記の2名は、両名とも、補欠の社外監査役として選任するものであります。
- 3 上記の2名は、両名とも、社外監査役としての要件を満たしております。
- 4 山崎想夫氏、應本健氏の優先順位については、山崎想夫氏を第1順位とし、應本健氏を第2順位といたします。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において、取締役は15名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。当社の会社機関の内容は下記の通りであります。

##### a 取締役会

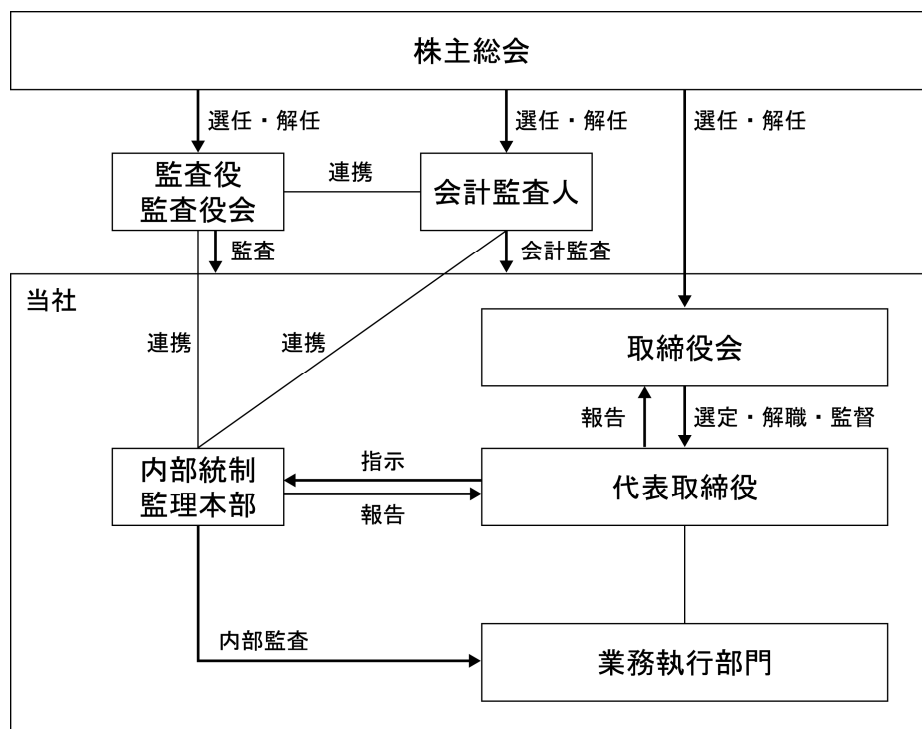
取締役会は月1回開催し、更に必要に応じて臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、取締役会を概ね月1回開催しております。また、当社の取締役は、各グループ会社の取締役及び監査役を兼務することにより、グループ統括及び内部統制を強化しております。

##### b 監査役会

監査役会は月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、並びにリスク管理体制等に関する提言を行っております。

当社は上記の通り、独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しており、現行の企業統治形態は、機動的な経営意思の決定並びに内部統制、コンプライアンス及びリスク管理の面で十分に機能しているものと判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図の通りであります。



## ② 内部統制システムの整備状況

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・経営方針として「TYOは法を守り、公序良俗を尊重します。またTYOにかかわるすべての個人・法人にこれを求めます。求め難い、と判断される相手とはいっさいかわりません。」と定めており、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の情勢を図るとともに、経営活動の障害となる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することとしております。
  - ・内部監査を所管する内部統制監理本部を置き、当社及びグループ各社の事業活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性の観点から検討・評価し、法令及び定款の適合性を確保しております。
  - ・内部統制監理本部長が任命する監査担当者は、重要な会議への出席ができることとしております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報・文書については、会社規則に定めるところにより、適正に保存・管理しております。
  - ・監査役が求めたときは、いつでも当該情報・文書を閲覧又は謄写に供しております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・組織横断的なリスク状況の監視・全社的対応は、当社内部統制監理本部、経営戦略本部内経営企画部及び財務部、経理統括部及び業務統括本部が連携の上で行っております。
  - ・各取締役は、自己の分掌範囲について責任をもってリスクの管理を行っております。
  - ・重要事項については、取締役会で審議を要しております。
  - ・災害等に係るリスクについては、緊急事態発生時に無計画な指示・行動に起因する混乱を回避し業務の早期回復を図るため、「大規模震災発生時等における対応規程」を定め、グループにおける統一的な危機管理対応がとれる体制を整備しております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びグループ各社は、取締役会を月1回開催し、更に必要に応じて臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。
  - ・当社においては、執行役員制を採用し、執行役員は取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、責任をもって執行に当たっております。
  - ・グループ内部統制機能を強化するため、当社の取締役又は執行役員は、各グループ会社の代表取締役、取締役もしくは監査役を兼務しております。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程を定めて、状況に応じて必要な管理を行っております。
  - ・グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役会の監査業務については、監査役室が補助しております。
  - ・内部統制監理本部長は、グループ内部監査規程に基づいて、補助すべき使用人（監査担当者）を必要に応じて任命できることとしております。

- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役は、監査担当者がその職務を遂行する上で不当な制約を受けないよう配慮しなければならないとしております。
  - ・監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けたときは内部統制監理本部又は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができることとしております。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。
  - ・内部統制監理本部は、グループ各社の監査役が行った監査を含め、内部監査の実施状況を定期的に監査役に報告しております。
  - ・監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求め、取締役及び使用人は、監査役会の要求があった場合は、監査役会に出席し、必要な資料を添えて説明しなければならないとしております。
  - ・監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。
- i リスク管理体制の整備状況
- ・ステークホルダーとの関わりの中で発生する業務上のリスクについては、内部統制監理本部に情報が集約され、取締役会もしくは各事業会議において、当社グループの役員に対してリスク管理の共有が行われ、予防措置及び再発防止の対応が毎月報告されております。
  - ・TYOグループ情報セキュリティ基本方針を制定し、当社グループ全役員が情報セキュリティを意識した行動を行うことを周知徹底しております。なお、当社は情報セキュリティの認証基準である「IS027001」を取得しており、IS027001事務局を中心とした委員会方式により情報セキュリティ体制の構築及び統制を図っております。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・当社では、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「経営活動の障害となる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断すること」を骨子とした基本方針を定めております。
  - ・当社では、内部統制監理本部を中心として、「反社会的勢力による被害防止に関する規程」の整備、対応マニュアルの作成、新規取引の際の事前確認、既存取引先への継続的確認及び各種契約に関し、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項の追加等、反社会的勢力との関係遮断のための手段を種々講じております。
  - ・全グループ社員に反社会的勢力に関するルールの周知活動をする等、意識の向上に努めております。
  - ・万が一、取引先が反社会的勢力だった場合に備えて、当社は公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会へ入会しており、所轄警察署や顧問弁護士との連携を前提に、対応マニュアルを定め、突発的な事故への対策にも備えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

a 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

- 社外取締役である鈴木愛作氏、辺見芳弘氏は、当社株式の主要株主であったインテグラル1号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるインテグラル株式会社の取締役を兼務しており、社外監査役である小久保崇氏は、同社のヴァイスプレジデントを兼務しております。

なお、インテグラル1号投資事業有限責任組合は、平成25年10月25日を受渡期日とした当社株式の売出しにおいて、当社の全株式を売却したことにより、当社の主要株主ではなくなりました。

当社はインテグラル1号投資事業有限責任組合との間で第8回新株予約権に関し「新株予約権の行使条件に関する覚書」を締結しております。また、当社はインテグラル株式会社との間で経営指導契約を締結しており、平成25年7月期において、20,336千円の取引が発生しております。

また、鈴木愛作氏は、株式会社シカタ及びインテグラル・パートナーズ株式会社の取締役を、辺見芳弘氏は、株式会社ヨウジヤマモトの取締役会長、株式会社シカタ、ファイベスト株式会社、インテグラル・パートナーズ株式会社、株式会社ラックの取締役を兼務しております。

- 社外監査役である松田秀次郎氏は、当社株式を38,000株保有し、当社グループ会社4社の社外監査役、アドバンス・レジデンス投資法人の監督役員を兼任しております。また、同氏は東京証券取引所が定める独立役員であります。
- 社外監査役である萩原義春氏は、司法書士事務所アレックス・カウンセラー・アンド・サービス代表を兼務しております。

b 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	鈴木 愛作	当事業年度に開催された取締役会17回中17回に出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知見等を活かし、適宜必要な発言を行っております。
	辺見 芳弘	当事業年度に開催された取締役会17回中17回に出席し、主に企業経営等に関する知見を活かし、適宜必要な発言を行っております。
社外監査役	松田 秀次郎	当事業年度に開催された取締役会17回中17回に、監査役会15回中15回に出席し、会計・法令順守・業務管理等総合的な観点から、適宜助言・提言を行っております。
	萩原 義春	当事業年度に開催された取締役会17回中16回に、監査役会15回中15回に出席し、司法書士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
	小久保 崇	当事業年度に開催された取締役会17回中17回に、監査役会15回中15回に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

c 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての明確な定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待され、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

d 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役の鈴木愛作氏につきましては、証券会社や金融業界で培った知見及び経験を有しており、主にファイナンスの領域において当社の業績及び企業価値の向上に貢献することが期待され、また、当社の経営体制及びガバナンス体制の強化を図ることができるものと考えているため、選任しております。

また、社外取締役の辺見芳弘氏については、コンサルティングファームや事業会社において培った知見及び経験を有しており、主にビジネスの運営・展開において当社の業績及び企業価値の向上に貢献することが期待され、また、当社の経営体制及びガバナンス体制の強化を図ることができるものと考えているため、選任しております。

当社の社外監査役は、公認会計士、弁護士、司法書士の資格を有する3名から構成されております。社外監査役の選任につきましては、会計、財務及び法律等の分野での知見を活かして監査を行っていただける方を選任しており、それぞれの分野での豊富な知識と経験を活かし、取締役及びその業務執行に対しての監督機能を果たしております。

e 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

当社においては、社外監査役は、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携により、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。監査業務につきましては、内部統制監理本部が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役へ報告する等、連携を図っております。会計監査人は、当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに情報の交換を行う等、連携を図っております。

f 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、当社の各社外取締役及び各社外監査役は、当社との間で、同法第423条第1項の責任につき、同法425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

④ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係

a 内部監査

グループ全体の内部監査は、監査役3名との連携により、内部統制監理本部(内部統制監理本部長1名及び従業員2名)が担当しており、「グループ内部監査規程」に基づき、監査を実施しております。

b 監査役監査

監査役3名(うち1名は公認会計士)が、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。

c 会計監査

会計監査人は当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。また会計監査については、会社法及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、海南監査法人の監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次の通りであります。

指定社員 真船 洋一郎

指定社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

⑤ 役員報酬の内容

	取締役(うち社外取締役)	監査役(うち社外監査役)	全役員(うち社外役員)
月例報酬	14名 506,593千円 (一) (一)	2名 18,600千円 (2名) (18,600千円)	16名 525,193千円 (2名) (18,600千円)
賞与	—	—	—
合計	14名 506,593千円 (一) (一)	2名 18,600千円 (2名) (18,600千円)	16名 525,193千円 (2名) (18,600千円)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の臨時株主総会において年額11億円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成25年10月29日開催の第32期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
- 3 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労金の引当繰入額20,975千円、ストックオプションによる報酬額28,311千円が含まれております。
- 4 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労金の引当繰入額1,200千円が含まれております。
- 5 取締役及び監査役の報酬等の決定に係る方針については、特に定めはございません。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内に限定することができる旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 132,480千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	128,000	46,976	取引関係の維持強化のため
(株)びえろ	10,000	17,000	取引関係の維持強化のため
(株)IGポート	150	5,872	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	4	332	取引関係の維持強化のため
(株)AOI Pro.	500	262	取引関係の維持強化のため
(株)電通	32	66	取引関係の維持強化のため
(株)メルサット	190	0	取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	128,000	45,952	取引関係の維持強化のため
(株)AOI Pro.	51,700	31,898	取引関係の維持強化のため
(株)IGポート	150	20,550	取引関係の維持強化のため
(株)びえろ	10,000	17,000	取引関係の維持強化のため
Unit9 Limited	900	15,614	取引関係の維持強化のため
PT. Delphys Indonesia Consulting	15	830	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	4	534	取引関係の維持強化のため
(株)電通	32	100	取引関係の維持強化のため
(株)メルサット	190	0	取引関係の維持強化のため

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	—	39,000	2,344
連結子会社	—	—	—	—
計	41,000	—	39,000	2,344

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式上場申請に関する指導・助言業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありません。

なお、報酬については、事業の規模・特性、監査時間等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、有価証券報告書提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加することにより、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,301	3,394,817
受取手形及び売掛金	3,394,512	3,656,606
仕掛品	1,565,380	1,459,983
原材料及び貯蔵品	6,504	6,020
繰延税金資産	228,981	182,269
その他	189,798	401,868
貸倒引当金	△27,067	△20,064
流動資産合計	8,011,411	9,081,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440,515	1,541,273
減価償却累計額	△762,182	△799,187
建物（純額）	※1 678,332	※1 742,085
土地	※1 864,081	※1 862,611
リース資産	593,148	802,297
減価償却累計額	△315,986	△444,352
リース資産（純額）	277,161	357,944
その他	560,358	556,643
減価償却累計額	△390,434	△391,334
その他（純額）	169,923	165,308
有形固定資産合計	1,989,499	2,127,950
無形固定資産		
のれん	381,828	300,641
その他	67,037	104,949
無形固定資産合計	448,865	405,591
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 88,897	132,480
繰延税金資産	639,649	324,665
破産更生債権等	754,251	754,131
保険積立金	857,131	578,499
差入保証金	348,206	348,296
出資金	15,175	20,362
その他	40,937	40,504
貸倒引当金	△756,251	△756,131
投資その他の資産合計	1,987,997	1,442,809
固定資産合計	4,426,362	3,976,351
資産合計	12,437,773	13,057,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,513,489	2,931,220
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,000	※1 700,000
リース債務	115,838	131,498
未払法人税等	55,737	171,888
賞与引当金	5,509	100,201
資産除去債務	5,600	—
前受金	155,057	169,148
未払金	723,672	547,450
その他	82,020	78,286
流動負債合計	4,356,926	4,829,694
固定負債		
長期借入金	※1 3,950,000	※1 3,250,000
リース債務	175,281	245,138
退職給付引当金	16,202	15,286
役員退職慰労引当金	258,771	280,946
資産除去債務	61,541	84,512
その他	409	9
固定負債合計	4,462,206	3,875,894
負債合計	8,819,133	8,705,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	747,189	747,189
利益剰余金	1,000,066	1,688,595
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,498,203	4,186,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,338	△4,514
為替換算調整勘定	△2,781	—
その他の包括利益累計額合計	△14,119	△4,514
新株予約権	61,226	92,089
少数株主持分	73,329	77,956
純資産合計	3,618,639	4,352,264
負債純資産合計	12,437,773	13,057,852

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	24,153,262	25,000,118
売上原価	19,471,455	20,477,938
売上総利益	4,681,807	4,522,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,421	52,573
役員報酬	722,802	670,720
給与賞与	847,935	745,259
業務委託費	404,887	388,106
支払家賃	74,017	77,813
役員退職慰労引当金繰入額	24,425	22,175
賞与引当金繰入額	9,764	98,386
のれん償却額	128,314	81,186
その他	962,657	892,716
販売費及び一般管理費合計	3,233,225	3,028,939
営業利益	1,448,581	1,493,241
営業外収益		
受取利息	1,098	255
組合出資分配金	41,133	35,833
保険戻戻金	8,813	23,971
その他	41,339	22,723
営業外収益合計	92,385	82,784
営業外費用		
支払利息	91,243	78,680
売上債権売却損	53,659	56,995
支払手数料	20,000	20,000
組合出資減価償却費	20,776	14,598
シンジケートローン手数料	198,650	9,971
為替差損	43,279	355
借入金繰上返済費用	3,096	—
その他	16,605	5,132
営業外費用合計	447,312	185,733
経常利益	1,093,655	1,390,291
特別利益		
関係会社株式売却益	—	18,035
立退補償金	5,916	—
海外事業損失引当金戻入額	1,251	—
その他	4,977	3,942
特別利益合計	12,145	21,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	*1 26,093	*1 14,978
固定資産売却損	*2 189	*2 92
減損損失	*3 13,018	—
投資有価証券評価損	6,765	—
関係会社株式売却損	200,303	29,531
債権売却損	105,765	—
関係会社出資金譲渡損	25,600	—
その他	18,218	1,535
特別損失合計	395,955	46,138
税金等調整前当期純利益	709,845	1,366,131
法人税、住民税及び事業税	98,536	196,816
法人税等調整額	△484,934	350,876
法人税等合計	△386,397	547,693
少数株主損益調整前当期純利益	1,096,242	818,437
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△23,902	10,435
当期純利益	1,120,145	808,002

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,096,242	818,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,360	6,783
為替換算調整勘定	30,253	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	27,457	—
その他の包括利益合計	※ 61,071	※ 9,564
包括利益	1,157,313	828,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,168,127	817,607
少数株主に係る包括利益	△10,813	10,394

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,751,057	1,751,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,057	1,751,057
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,353,172	747,189
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△605,982	—
当期変動額合計	△605,982	—
当期末残高	747,189	747,189
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△732,878	1,000,066
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	605,982	—
剰余金の配当	—	△119,472
当期純利益	1,120,145	808,002
連結範囲の変動	6,816	—
当期変動額合計	1,732,944	688,529
当期末残高	1,000,066	1,688,595
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△99	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	△109	△109
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,371,251	3,498,203
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
剰余金の配当	—	△119,472
当期純利益	1,120,145	808,002
自己株式の取得	△10	—
連結範囲の変動	6,816	—
当期変動額合計	1,126,951	688,529
当期末残高	3,498,203	4,186,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,709	△11,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,370	6,824
当期変動額合計	3,370	6,824
当期末残高	△11,338	△4,514
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,392	△2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,611	2,781
当期変動額合計	44,611	2,781
当期末残高	△2,781	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,101	△14,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,982	9,605
当期変動額合計	47,982	9,605
当期末残高	△14,119	△4,514
新株予約権		
当期首残高	24,498	61,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,728	30,862
当期変動額合計	36,728	30,862
当期末残高	61,226	92,089
少数株主持分		
当期首残高	88,318	73,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,989	4,626
当期変動額合計	△14,989	4,626
当期末残高	73,329	77,956



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	2,421,967	3,618,639
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
剰余金の配当	—	△119,472
当期純利益	1,120,145	808,002
自己株式の取得	△10	—
連結範囲の変動	6,816	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,721	45,094
当期変動額合計	1,196,672	733,624
当期末残高	3,618,639	4,352,264

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,845	1,366,131
減価償却費	276,976	281,270
のれん償却額	128,314	81,186
減損損失	13,018	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,784	△6,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	94,691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,074	22,175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,057	△915
海外事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△63,744	—
受取利息及び受取配当金	△3,156	△3,159
支払利息	91,243	78,680
持分法による投資損益 (△は益)	△303	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	200,303	11,496
固定資産除却損	26,093	14,978
保険戻戻金	△8,813	△23,971
出資金償却	20,680	14,598
債権売却損	105,765	—
関係会社出資金譲渡損	25,600	—
シンジケートローン手数料	198,650	9,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,720	△340,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,342	△209,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	313,728	521,303
未払金の増減額 (△は減少)	238,753	△132,190
前受金の増減額 (△は減少)	△26,504	56,085
その他	△68,593	△8,773
小計	1,739,813	1,826,620
利息及び配当金の受取額	3,669	3,159
利息の支払額	△76,314	△78,722
保険戻戻金の受取額	1,105	1,632
法人税等の還付額	159,783	—
法人税等の支払額	△91,694	△80,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,363	1,672,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,544	△207,251
無形固定資産の取得による支出	△16,940	△71,130
投資有価証券の取得による支出	—	△31,780
投資有価証券の売却による収入	3,389	3,301
関係会社出資金の譲渡による収入	159,256	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※3 △10,226	※3 △4,931
差入保証金の回収による収入	16,529	81,943
差入保証金の差入による支出	△5,201	△86,882
製作委員会等からの分配による収入	32,396	29,696
保険積立金の払戻による収入	15,053	351,318
保険積立金の積立による支出	△52,489	△50,347
貸付金の回収による収入	21,923	403
債権の売却による収入	70,510	—
事業譲渡による収入	—	※4 50,000
その他	△487	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,169	66,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,333,155	—
長期借入金の返済による支出	△4,440,607	△700,000
シンジケートローン手数料の支払額	△198,650	△9,971
リース債務の返済による支出	△113,614	△141,777
少数株主への配当金の支払額	△4,175	△5,768
配当金の支払額	—	△118,876
その他	△23,106	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,446,998	△996,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,104	△930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588,570	741,515
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△430	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,302	2,653,301
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,653,301	※1 3,394,817

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数は、9社です。

(株)TYOテクニカルランチ、(株)ルーデンス、(株)リン・フィルムズ、(株)コム、(株)ゼオ、(株)キャンプドラフト、(株)祭、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ

なお、当社の連結子会社であった、瑞思華広告(上海)有限公司及びグレートワークス株式会社は、保有持分及び保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった、株式会社ドワーフは、当社との合併に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社の数は、2社です。

こまねこフィルムパートナーズ、ナイトウィザード製作委員会

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社はありません。

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、2社です。

こまねこフィルムパートナーズ、ナイトウィザード製作委員会

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却について、1年から10年間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」及び「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」として表示していた24,303千円及び「退職給付費用」として表示していた8,355千円は、「その他」962,657千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」として表示していた303千円は、「その他」41,339千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」として表示していた341千円は、「その他」18,218千円として組替えを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
建物	349,318千円	344,001千円
土地	833,411千円	833,411千円
合計	1,182,730千円	1,177,412千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	700,000千円
長期借入金	3,950,000千円	3,250,000千円
合計	4,650,000千円	3,950,000千円

## ※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
投資有価証券(株式)	15,614千円	一千円

## 3 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	一千円	一千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
有形固定資産 建物	23,015千円	12,370千円
その他	2,906千円	2,607千円
無形固定資産	171千円	一千円
合計	26,093千円	14,978千円

## ※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
有形固定資産 その他	189千円	92千円

※3 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産用途

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物等	株式会社ティール・ワイ・オー TYO新館 (東京都目黒区)	13,018千円

②減損損失の認識に至った経緯

減損を認識したTYO新館は移転予定があるため、現在の事務所に付帯している資産につきまして減損損失を計上しております。

③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,671千円	15,126千円
組替調整額	341千円	△3,455千円
税効果調整前	△4,330千円	11,671千円
税効果額	7,690千円	△4,887千円
その他有価証券評価差額金	3,360千円	6,783千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△716千円	—千円
組替調整額	28,895千円	4,855千円
税効果調整前	28,179千円	4,855千円
税効果額	2,074千円	△2,074千円
為替換算調整勘定	30,253千円	2,781千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4,084千円	—千円
組替調整額	31,541千円	—千円
税効果調整前	27,457千円	—千円
税効果額	—千円	—千円
持分法適用会社に対する持分相当額	27,457千円	—千円
その他包括利益合計	61,071千円	9,564千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,736,930	—	—	59,736,930
合計	59,736,930	—	—	59,736,930
自己株式				
普通株式	463	145	—	608
合計	463	145	—	608

(注) 普通株式の自己株式の増加145株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(注)	—	—	—	—	—	61,226
合計		—	—	—	—	—	61,226

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,472	2.00	平成24年 7月31日	平成24年10月25日

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,736,930	—	—	59,736,930
合計	59,736,930	—	—	59,736,930
自己株式				
普通株式	608	—	—	608
合計	608	—	—	608

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(注)	—	—	—	—	—	92,089
合計		—	—	—	—	—	92,089

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,208	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	2,653,301千円	3,394,817千円
現金及び現金同等物	2,653,301千円	3,394,817千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125,494千円であります。

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ217,973千円であります。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により、Great Works AB (スウェーデン) を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにGreat Works AB (スウェーデン) の株式の売却価格と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	225,295千円
固定資産	24,621千円
のれん	204,233千円
流動負債	△104,798千円
固定負債	△177,945千円
為替換算調整勘定	28,895千円
関係会社株式売却損	△200,303千円
株式の売却価額	0千円
売却会社の現金及び現金同等物	△10,226千円
差引：売却による支出	△10,226千円

(当連結会計年度)

瑞思華廣告（上海）有限公司及びグレートワークス株式会社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳、持分及び株式の売却価格と売却による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	170,095千円
固定資産	14,157千円
流動負債	△152,866千円
固定負債	△423千円
為替換算調整勘定	5,458千円
関係会社株式売却損益	△11,496千円
株式の売却価額	<u>24,925千円</u>
売却会社に対する貸付金の回収額	19,483千円
売却会社の現金及び現金同等物	<u>△49,340千円</u>
差引：売却による支出	<u>△4,931千円</u>

※4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社事業内のブランドの1つ（テオーリア）を事業譲渡したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入との関係は以下の通りであります。

流動資産	305,205千円
固定資産	2,725千円
流動負債	<u>△33,094千円</u>
事業譲渡の対価	<u>274,836千円</u>
未収入金	<u>△224,836千円</u>
事業譲渡による収入	<u>50,000千円</u>

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース資産の内容

有形固定資産

撮影、映像編集機材及び情報関連機器等であります。

### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価または取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引に関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引については行わない方針であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,653,301千円	2,653,301千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,394,512千円 △27,067千円		
	3,367,444千円	3,367,444千円	—千円
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	754,251千円 △754,251千円		
	—千円	—千円	—千円
(4) 投資有価証券	56,282千円	56,282千円	—千円
資産計	6,077,028千円	6,077,028千円	—千円
(1) 買掛金	2,513,489千円	2,513,489千円	—千円
(2) 1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	700,000千円	—千円
(3) 未払金	723,672千円	723,672千円	—千円
(4) リース債務(流動負債)	115,838千円	113,758千円	△2,079千円
(5) 未払法人税等	55,737千円	55,737千円	—千円
(6) 長期借入金	3,950,000千円	3,950,000千円	—千円
(7) リース債務(固定負債)	175,281千円	166,572千円	△8,709千円
負債計	8,234,020千円	8,223,231千円	△10,789千円

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

この時価については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算出する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	348,206千円
出資金	15,175千円
非上場株式	17,000千円
合計	380,381千円

差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,653,301千円	—千円	—千円	—千円
受取手形及び売掛金	3,394,512千円	—千円	—千円	—千円
合計	6,047,813千円	—千円	—千円	—千円

(注)破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

## (注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	700,000千円	700,000千円	3,250,000千円	—千円	—千円	—千円
リース債務	115,838千円	88,732千円	41,887千円	30,072千円	9,719千円	4,871千円

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価または取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引に関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引については行わない方針であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。



	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,394,817千円	3,394,817千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,656,606千円 △20,064千円		
	3,636,541千円	3,636,541千円	—千円
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	754,131千円 △754,131千円		
	—千円	—千円	—千円
(4) 投資有価証券	99,035千円	99,035千円	—千円
資産計	7,130,395千円	7,130,395千円	—千円
(1) 買掛金	2,931,220千円	2,931,220千円	—千円
(2) 1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	700,000千円	—千円
(3) 未払金	547,450千円	547,450千円	—千円
(4) リース債務(流動負債)	131,498千円	130,852千円	△646千円
(5) 未払法人税等	171,888千円	171,888千円	—千円
(6) 長期借入金	3,250,000千円	3,250,000千円	—千円
(7) リース債務(固定負債)	245,138千円	242,154千円	△2,983千円
負債計	7,977,196千円	7,973,565千円	△3,630千円

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 破産更生債権等

この時価については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算出する方法によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	348,296千円
出資金	20,362千円
非上場株式	33,445千円
合計	402,104千円

差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,394,817千円	—千円	—千円	—千円
受取手形及び売掛金	3,656,606千円	—千円	—千円	—千円
合計	7,051,423千円	—千円	—千円	—千円

(注)破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

## (注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	700,000千円	3,250,000千円	—千円	—千円	—千円	—千円
リース債務	131,498千円	86,656千円	74,841千円	55,743千円	19,990千円	7,905千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年7月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,821	1,310	510
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	76	76	0
	小計	1,897	1,386	510
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	54,385	76,206	△21,821
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,385	76,206	△21,821
合計		56,282	77,592	△21,310

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,000千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年7月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	52,549	36,985	15,563
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,549	36,985	15,563
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	46,486	68,560	△22,073
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,486	68,560	△22,073
合計		99,035	105,545	△6,509

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,445千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,388	—	341
合計	3,389	0	341

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,445	2,698	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	856	756	—
合計	3,301	3,455	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当連結会計年度において、有価証券について6,765千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の年金基金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

東京都報道事業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
年金資産の額(千円)	86,656,972	95,871,928
年金財政計算上の給付債務の金額(千円)	97,660,780	106,360,178
差引額(千円)	△11,003,807	△10,488,249

### (2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合

東京都報道事業厚生年金基金

前連結会計年度 0.75%(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当連結会計年度 0.86%(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金について、前連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高△10,945,519千円及び繰越剰余金△58,288千円、当連結会計年度の年金財政計算上の過去勤務債務残高△10,199,365千円及び繰越剰余金△288,884千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表上特別掛金25,019千円、当連結会計年度の連結財務諸表上特別掛金を25,761千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
退職給付債務(千円)	16,202	15,286
年金資産残高(千円)	—	—
差引(千円)	16,202	15,286
退職給付引当金(千円)	16,202	15,286

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
勤務費用(千円)	4,767	4,934
総合設立型厚生年金基金制度の掛金(千円)	25,019	25,761
退職給付費用合計(千円)	29,786	30,696

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 37,776千円
- 2 当連結会計年度における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額  
該当事項ありません。
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

#### a 提出会社

	平成23年新株予約権による ストック・オプション	平成23年新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役13名	当社取締役1名 当社従業員38名 子会社取締役13名 子会社従業員7名
ストック・オプション数	普通株式 4,471,000株	普通株式 781,500株
付与日	平成23年1月30日	平成23年1月30日
権利確定条件	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年1月30日から平成26年1月14日	平成23年1月30日から平成26年1月14日
権利行使期間	平成26年1月15日から平成33年1月14日	平成26年1月15日から平成33年1月14日

#### b 子会社

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成23年新株予約権による ストック・オプション	平成23年新株予約権による ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	5,000,000	989,500
付与	—	—
失効	529,000	208,000
権利確定	—	—
未確定残	4,471,000	781,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b 子会社

該当事項はありません。

② 単価情報

a 提出会社

	平成23年新株予約権による ストック・オプション	平成23年新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格(円)	52	52
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	23	23

b 子会社

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 30,862千円
- 2 当連結会計年度における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額  
該当事項ありません。
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a 提出会社

	平成23年新株予約権による ストック・オプション	平成23年新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員30名 子会社取締役9名 子会社従業員7名
ストック・オプション数	普通株式 4,221,500株	普通株式 620,500株
付与日	平成23年1月30日	平成23年1月30日
権利確定条件	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。	権利行使期間開始日において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年1月30日から平成26年1月14日	平成23年1月30日から平成26年1月14日
権利行使期間	平成26年1月15日から平成33年1月14日	平成26年1月15日から平成33年1月14日

b 子会社

該当事項はありません。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a 提出会社

	平成23年新株予約権による ストック・オプション	平成23年新株予約権による ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	4,471,000	781,500
付与	—	—
失効	249,500	161,000
権利確定	—	—
未確定残	4,221,500	620,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b 子会社

該当事項はありません。

② 単価情報

a 提出会社

	平成23年新株予約権による ストック・オプション	平成23年新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格(円)	52	52
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	23	23

b 子会社

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
繰越欠損金	738,961千円	357,845千円
貸倒引当金	333,581千円	294,469千円
連結子会社への投資に係る一時差異	44,816千円	—千円
役員退職慰労引当金	97,567千円	105,995千円
土地評価損	106,300千円	101,834千円
投資有価証券	4,586千円	3,801千円
資産除去債務	20,774千円	30,388千円
未払事業税	6,521千円	14,603千円
賞与引当金	2,094千円	38,086千円
一括償却資産償却	9,070千円	10,402千円
退職給付引当金	5,769千円	5,448千円
会員権評価損	11,377千円	13,305千円
その他	84,731千円	29,990千円
小計	1,466,151千円	1,006,170千円
評価性引当額	△586,324千円	△486,183千円
繰延税金負債との相殺	△11,196千円	△13,051千円
繰延税金資産計	868,630千円	506,936千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産除去債務	△6,519千円	△13,051千円
その他有価証券評価差額金	△294千円	—千円
連結子会社への投資に係る一時差異	△4,792千円	—千円
その他	—千円	△9千円
小計	△11,606千円	△13,060千円
繰延税金資産との相殺	11,196千円	13,051千円
繰延税金負債合計	△409千円	9千円
差引:繰延税金資産純額	868,220千円	506,926千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額の増減	△110.0%	△5.7%
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.1%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	5.2%
のれん償却額	6.4%	2.1%
未実現利益	0.3%	△0.1%
住民税均等割	1.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7%	—%
関係会社株式売却損の連結修正	△11.3%	—%
関係会社出資金譲渡損の連結修正	1.5%	—%
連結固有の一時差異	△5.7%	△0.5%
その他	1.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.4%	40.1%

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

テオーリアコミュニケーションズ株式会社

② 分離した事業の内容

WEB広告制作事業を担う当社事業内のブランドの1つ(テオーリア)

③ 事業分離を行った主な理由

当該ブランドは、固定費を賄うだけの売上の確保ができない状況が続いていたため、抜本的な固定費の削減に努めてまいりましたが、当社グループ内において収益性の改善は困難であると判断したこと、及び今後の事業の方向性の違いが明確になったことにより、事業分離を実施しました。

④ 事業分離日

平成25年5月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

一千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	305,205千円
固定資産	2,725千円
資産合計	307,930千円
流動負債	33,094千円
負債合計	33,094千円

③ 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

マーケティング・コミュニケーション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	777,279千円
営業損失	115,773千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.288%~1.465%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
期首残高	61,580千円	67,141千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	18,196千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△163千円	△7,541千円
見積もり変更に伴う増加額(注)	5,600千円	5,735千円
連結除外による減少額	△765千円	一千円
時の経過による調整額	889千円	980千円
期末残高	67,141千円	84,512千円

(注) 資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を上回ることが明らかとなった、事務所等の原状回復に係る債務であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、得意先種別及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、主として広告主向けにWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事 業	マーケティング・コミュニ ケーション事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,896,226	6,129,541	23,025,768	1,127,493	—	24,153,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,652	204,500	310,153	77,877	△388,031	—
計	17,001,879	6,334,042	23,335,921	1,205,371	△388,031	24,153,262
セグメント利益又は損失 (△)	2,849,827	288,212	3,138,039	78,905	△1,768,363	1,448,581
セグメント資産	4,386,840	3,163,060	7,549,901	526,179	4,361,693	12,437,773
その他の項目						
減価償却費	190,438	39,195	229,634	7,390	39,951	276,976
のれん償却額	37,263	91,051	128,314	—	—	128,314
減損損失	13,018	—	13,018	—	—	13,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,665	31,268	220,933	6,254	44,599	271,787

(注) 1. その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,768,363千円には、セグメント間取引消去111,792千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880,155千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,361,693千円は、セグメント間取引消去△1,795,396千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,157,089千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額39,951千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,599千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事 業	マーケティン グ・コミュニ ケーション事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,183,553	5,566,280	23,749,833	1,250,284	—	25,000,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708,998	37,123	746,122	31,852	△777,975	—
計	18,892,552	5,603,404	24,495,956	1,282,137	△777,975	25,000,118
セグメント利益又は損失 (△)	2,915,200	△34,150	2,881,049	117,319	△1,505,127	1,493,241
セグメント資産	5,120,819	2,322,366	7,443,185	582,233	5,032,432	13,057,852
その他の項目						
減価償却費	208,852	24,532	233,385	9,559	38,325	281,270
のれん償却額	14,177	67,009	81,186	—	—	81,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389,373	32,963	422,337	11,085	58,920	492,344

(注) 1. その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,505,127千円には、セグメント間取引消去121,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,627,078千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,032,432千円は、セグメント間取引消去△1,555,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,587,503千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額38,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	6,414,618	TV-CM事業、マーケティング・コミュニケーション事業
株式会社博報堂	4,111,568	TV-CM事業、マーケティング・コミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	6,984,521	TV-CM事業、マーケティング・コミュニケーション事業
株式会社博報堂	4,531,658	TV-CM事業、マーケティング・コミュニケーション事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	TV-CM事業	マーケティング・コミュニケーション事業	計			
当期末残高	16,967	364,860	381,828	—	—	381,828

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	TV-CM事業	マーケティング・コミュニケーション事業	計			
当期末残高	2,790	297,851	300,641	—	—	300,641

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI総合法律 事務所パート ナー	(被所有) 直接 0.01	業務委託契約	弁護士報酬	11,894	未払金	376

- (注) 1. 水戸重之氏との取引は、当社とTMI総合法律事務所との取引であります。  
 2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程(旧)」に基づいて交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	58円32銭	1株当たり純資産額	70円01銭
1株当たり当期純利益金額	18円75銭	1株当たり当期純利益金額	13円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,120,145	808,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,120,145	808,002
期中平均株式数(千株)	59,736	59,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,178	2,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	700,000	700,000	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	115,838	131,498	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,950,000	3,250,000	1.58	平成26年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,281	245,138	—	平成26年～ 平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	4,941,120	4,326,636	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,250,000	—	—	—
リース債務	86,656	74,841	55,743	19,990

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,111,040	12,373,863	18,008,206	25,000,118
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	213,176	732,065	1,039,599	1,366,131
四半期(当期)純利益(千円)	189,880	472,887	632,218	808,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.17	7.92	10.58	13.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.17	4.74	2.67	2.94

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,196	2,861,492
受取手形	637,935	235,865
売掛金	2,089,162	2,894,870
仕掛品	1,262,779	1,201,208
前払費用	44,613	54,041
繰延税金資産	133,285	142,209
関係会社短期貸付金	527,335	370,000
未収入金	99,106	304,009
その他	2,205	5,437
貸倒引当金	△207,451	△28,693
流動資産合計	6,705,167	8,040,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	917,718	1,006,034
減価償却累計額	△429,599	△464,336
建物（純額）	※1 488,118	※1 541,698
機械及び装置	9,800	5,198
減価償却累計額	△9,192	△4,876
機械及び装置（純額）	608	322
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△464	△540
車両運搬具（純額）	239	163
工具、器具及び備品	172,581	198,666
減価償却累計額	△133,903	△151,556
工具、器具及び備品（純額）	38,678	47,110
土地	※1 557,379	※1 557,379
リース資産	61,353	79,933
減価償却累計額	△21,380	△32,791
リース資産（純額）	39,972	47,141
その他	5,543	16,510
減価償却累計額	△1,600	△3,701
その他（純額）	3,942	12,808
有形固定資産合計	1,128,939	1,206,622
無形固定資産		
のれん	4,605	501
ソフトウェア	28,259	43,312
その他	4,259	4,014
無形固定資産合計	37,124	47,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,510	132,480
関係会社株式	721,020	653,696
出資金	13,186	10
関係会社長期貸付金	1,135,700	1,075,700
破産更生債権等	695,200	695,200
長期前払費用	397	372
繰延税金資産	627,448	269,338
保険積立金	792,990	508,436
差入保証金	214,750	229,808
ゴルフ会員権	36,912	36,912
貸倒引当金	△1,434,521	△1,432,721
投資その他の資産合計	2,873,595	2,169,235
固定資産合計	4,039,658	3,423,685
資産合計	10,744,826	11,464,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,026,347	※2 2,661,018
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,000	※1 700,000
リース債務	12,461	14,409
未払金	429,997	329,809
未払法人税等	14,452	124,140
未払消費税等	77,638	88,473
前受金	90,733	84,798
預り金	52,222	57,537
賞与引当金	5,509	100,201
資産除去債務	5,600	—
流動負債合計	3,414,963	4,160,388
固定負債		
長期借入金	※1 3,950,000	※1 3,250,000
リース債務	29,599	35,587
役員退職慰労引当金	225,355	247,530
資産除去債務	9,067	19,247
固定負債合計	4,214,022	3,552,365
負債合計	7,628,986	7,712,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金		
その他資本剰余金	747,189	747,189
資本剰余金合計	747,189	747,189
利益剰余金		
利益準備金	—	11,947
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	570,371	1,153,711
利益剰余金合計	570,371	1,165,658
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,068,508	3,663,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,895	△4,514
評価・換算差額等合計	△13,895	△4,514
新株予約権	61,226	92,089
純資産合計	3,115,840	3,751,370
負債純資産合計	10,744,826	11,464,124



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	※1 19,672,978	※1 21,404,654
売上原価	15,946,113	17,699,767
売上総利益	3,726,864	3,704,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬	490,611	474,707
給与賞与	642,587	641,222
福利厚生費	117,081	127,378
業務委託費	363,099	361,386
交際費	155,870	127,355
支払家賃	25,953	44,580
広告宣伝費	53,492	53,785
減価償却費	74,687	55,747
役員退職慰労引当金繰入額	24,425	22,175
賞与引当金繰入額	9,071	98,386
貸倒引当金繰入額	25,313	△5,921
その他	391,914	439,110
販売費及び一般管理費合計	2,374,109	2,439,914
営業利益	1,352,755	1,264,972
営業外収益		
受取利息	※2 30,921	※2 26,192
受取配当金	10,145	17,590
組合出資分配金	23,684	32,194
受取家賃	9,644	8,159
保険戻戻金	348	17,596
その他	12,175	14,089
営業外収益合計	86,920	115,821
営業外費用		
支払利息	91,493	76,611
売上債権売却損	52,746	56,482
貸倒引当金繰入額	42,115	△82,428
シンジケートローン手数料	198,650	9,971
支払手数料	20,000	20,000
組合出資減価償却費	9,564	10,455
その他	37,012	4,066
営業外費用合計	451,583	95,158
経常利益	988,093	1,285,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社出資金譲渡益	7,626	—
海外事業損失引当金戻入額	1,251	—
関係会社株式売却益	—	12,109
その他	77	357
特別利益合計	8,955	12,467
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 23,174	※3 14,323
債権売却損	105,765	—
投資有価証券評価損	6,765	—
関係会社株式評価損	322,319	38,894
関係会社株式売却損	397,462	—
減損損失	※4 13,018	—
その他	3,404	1,535
特別損失合計	871,910	54,753
税引前当期純利益	125,137	1,243,349
法人税、住民税及び事業税	13,007	111,870
法人税等調整額	△458,241	416,719
法人税等合計	△445,234	528,589
当期純利益	570,371	714,759

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 制作外注費		12,644,026	79.3	14,374,050	80.3
II 労務費		2,471,602	15.5	2,632,153	14.7
III 経費		833,015	5.2	896,836	5.0
当期総制作費用		15,948,645	100.0	17,903,041	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,243,854		1,262,779	
合併による仕掛品受入高		16,393		15,673	
合計		17,208,892		19,181,494	
事業譲渡による仕掛品払出高		—		280,518	
仕掛品期末たな卸高		1,262,779		1,201,208	
売上原価		15,946,113		17,699,767	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,751,057	1,751,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,057	1,751,057
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,353,172	—
当期変動額		
資本準備金の振替	△1,353,172	—
当期変動額合計	△1,353,172	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	747,189
当期変動額		
資本準備金の振替	1,353,172	—
その他資本剰余金の振替	△605,982	—
当期変動額合計	747,189	—
当期末残高	747,189	747,189
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,353,172	747,189
当期変動額		
資本準備金の振替	—	—
その他資本剰余金の振替	△605,982	—
当期変動額合計	△605,982	—
当期末残高	747,189	747,189
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	11,947
当期変動額合計	—	11,947
当期末残高	—	11,947
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△605,982	570,371
当期変動額		
剰余金の配当	—	△131,419
その他資本剰余金の振替	605,982	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
当期純利益	570,371	714,759
当期変動額合計	1,176,354	583,339
当期末残高	570,371	1,153,711
利益剰余金合計		
当期首残高	△605,982	570,371
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,472
その他資本剰余金の振替	605,982	—
当期純利益	570,371	714,759
当期変動額合計	1,176,354	595,286
当期末残高	570,371	1,165,658
自己株式		
当期首残高	△99	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	△109	△109
株主資本合計		
当期首残高	2,498,147	3,068,508
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,472
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	570,371	714,759
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	570,361	595,286
当期末残高	3,068,508	3,663,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,205	△13,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	9,381
当期変動額合計	3,310	9,381
当期末残高	△13,895	△4,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,205	△13,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	9,381
当期変動額合計	3,310	9,381
当期末残高	△13,895	△4,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	24,498	61,226
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,728	30,862
当期変動額合計	36,728	30,862
当期末残高	61,226	92,089
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,505,440	3,115,840
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△119,472
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	570,371	714,759
自己株式の取得	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,038	40,243
当期変動額合計	610,400	635,530
当期末残高	3,115,840	3,751,370

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項ありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、1年から5年にわたり均等償却を行っております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」として表示していた4,280千円は、「その他」391,914千円として組替えを行っております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた12,524千円は、「保険返戻金」348千円、「その他」12,175千円として組替えを行っております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「組合出資減価償却費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示していた42,659千円及び「不動産賃貸費用」3,917千円は、「組合出資減価償却費」9,564千円、「その他」37,012千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
建物	278,675千円	275,557千円
土地	530,920千円	530,920千円
合計	809,595千円	806,477千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
1年内返済予定長期借入金	700,000千円	700,000千円
長期借入金	3,950,000千円	3,250,000千円
合計	4,650,000千円	3,950,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
流動負債		
買掛金	285,540千円	430,516千円

3 保証債務

関係会社のリース契約に対し以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
① リース契約(未経過リース料期末残高)		
株TYOテクニカルランチ	172,390千円	289,979千円
株リアル・ティ	11,846千円	9,623千円
株ドワーフ	894千円	一千円
株祭	1,371千円	一千円
株リン・フィルムズ	98千円	199千円
株TYOアニメーションズ	244千円	4,079千円
株ゼオ	一千円	2,165千円
グレートワークス株	549千円	一千円
株ルーデンス	3,992千円	3,208千円
合計	191,388千円	309,255千円

#### 4 コミットメントライン契約

資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	一千円	一千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

#### ※1 売上高の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
TV-CM事業売上	15,964,009千円	17,259,406千円
マーケティング・コミュニケーション事業売上	3,605,769千円	4,046,877千円

#### ※2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
受取利息	30,423千円	26,027千円
受取配当金	8,208千円	14,832千円

#### ※3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
有形固定資産		
建物	21,354千円	12,306千円
工具、器具及び備品	1,742千円	2,016千円
その他	76千円	一千円
合計	23,174千円	14,323千円

#### ※4 減損損失

(前事業年度)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### ①減損損失を認識した資産用途

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物等	株式会社ティー・ワイ・オー TYO新館 (東京都目黒区)	13,018千円

##### ②減損損失の認識に至った経緯

減損を認識したTYO新館は移転予定があるため、現在の事務所に付帯している資産につきまして減損損失を計上しております。

③当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

##### ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	463	145	—	608
合計	463	145	—	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加145株は、単元未満株式の買取りによる増加145株であります。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	608	—	—	608
合計	608	—	—	608

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

空調設備及び事務用OA機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式721,020千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式653,696千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
貸倒引当金	624,113千円	555,483千円
繰越欠損金	395,737千円	79,133千円
関係会社株式評価損	210,202千円	162,030千円
役員退職慰労引当金	85,657千円	94,086千円
のれん	17,200千円	1,267千円
賞与引当金	2,094千円	38,086千円
未払事業所税	4,541千円	5,006千円
未払事業税	3,350千円	13,218千円
その他	77,129千円	43,897千円
小計	1,420,027千円	992,210千円
評価性引当額	△657,888千円	△576,097千円
繰延税金資産合計	762,139千円	416,112千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産除去債務	1,405千円	△4,564千円
繰延負債資産合計	1,405千円	△4,564千円
差引:繰延税金資産純額	760,733千円	411,547千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額の増減	△513.3%	△1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.6%	5.5%
住民税均等割	6.0%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.4%	—%
外国税額控除不能額	4.0%	—%
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△355.8%	42.5%

(企業結合等関係)

## 事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 共通支配下の取引

### 1 当社と子会社1社との合併

当社は、平成24年11月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ドワーフを吸収合併いたしました。

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー

事業の内容 広告映像事業及びWEBコンテンツの企画・制作等

(消滅会社)

名称 株式会社ドワーフ

事業の内容 キャラクター等の企画・開発制作

#### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ドワーフは解散いたしました。

#### (3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ力を最大化し、安定的に利益を創出する企業体を構築することを目指しております。その施策の一環として、平成22年7月以来、当社連結子会社を当社に吸収合併する「TYOグループ統合」を実施しております。引き続き「TYOグループ統合」を推進するため、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いたしました。

#### (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.288%~1.465%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
期首残高	9,099千円	14,667千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	5,890千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△163千円	△7,541千円
見積もり変更に伴う増加額(注)	5,600千円	5,102千円
合併に伴う調整額	—千円	928千円
時の経過による調整額	131千円	199千円
期末残高	14,667千円	19,247千円

(注) 資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を上回ることが明らかとなった、事務所等の原状回復に係る債務であります。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
1株当たり純資産額	51円13銭	1株当たり純資産額	61円26銭
1株当たり当期純利益金額	9円54銭	1株当たり当期純利益金額	11円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	570,371	714,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	570,371	714,759
期中平均株式数(千株)	59,736	59,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,178	2,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	128,000	45,952
(株)AOI Pro.	51,700	31,898
(株)IGポート	150	20,550
(株)びえろ	10,000	17,000
UNIT9 Limited	900	15,614
PT. Delphys Indonesia Consulting	15	830
第一生命保険(株)	4	534
(株)電通	32	100
(株)メルサット	190	0
計	190,991	132,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	917,718	113,781	25,464	1,006,034	464,336	41,647	541,698
機械及び装置	9,800	2,134	6,736	5,198	4,876	123	322
車両運搬具	703	838	838	703	540	76	163
工具、器具及び備品	172,581	61,673	35,587	198,666	151,556	13,816	47,110
土地	557,379	—	—	557,379	—	—	557,379
リース資産	61,353	22,087	3,508	79,933	32,791	14,512	47,141
その他	5,543	11,451	485	16,510	3,701	2,132	12,808
有形固定資産計	1,725,080	211,966	72,620	1,864,426	657,803	72,309	1,206,622
無形固定資産							
のれん	85,554	—	84,301	1,253	751	4,104	501
ソフトウェア	182,233	32,657	31,109	183,782	140,470	16,625	43,312
その他	6,550	—	244	6,305	2,291	—	4,014
無形固定資産計	274,339	32,657	115,655	191,341	143,513	20,730	47,827
長期前払費用	51,508	360	51,445	423	51	385	372

- (注) 1 建物の当期増加のうち13,296千円は、合併によるものであります。  
2 機械及び装置の当期増加は、合併によるものであります。  
3 工具、器具及び備品の当期増加のうち42,112千円は、合併によるものであります。また、当期減少のうち14,625千円は事業譲渡によるものであります。  
4 その他有形固定資産の当期増加のうち458千円は、合併によるものであります。  
5 のれんの当期減少のうち65,942千円は事業譲渡によるものであります。  
6 ソフトウェアの当期減少は、事業譲渡によるものであります。  
7 その他無形固定資産の当期減少は、事業譲渡によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	1,641,972	2,493	—	183,051	1,461,414
賞与引当金(注2)	5,509	100,201	4,190	1,319	100,201
役員退職慰労引当金(注3)	225,355	25,300	—	3,125	247,530

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸付金回収による戻入7,813千円、合併による戻入175,238千円でありま  
す。  
2 賞与引当金の当期減少額その他は、退職に伴う戻入額759千円、支給未実施に伴う戻入額560千円でありま  
す。  
3 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、辞任した取締役に対する引当金の取り崩しによるものでありま  
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,123
預金	
当座預金	1,899,097
普通預金	609,311
別段預金	58
定期預金	332,900
小計	2,841,368
合計	2,861,492

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TBWA HAKUHODO	154,380
ブリヂストンサイクル(株)	16,275
(株)シャルマン	14,558
凸版印刷(株)	9,074
(株)ロボット	6,430
その他	35,146
合計	235,865

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年8月	75,559
9月	76,074
10月	34,247
11月	45,751
12月	4,231
合計	235,865

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	559,382
(株)電通	438,438
(株)TBWA HAKUHODO	381,726
(株)グリーン	157,750
(株)広和	109,251
その他	1,248,319
合計	2,894,870

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,089,162	22,464,454	21,658,746	2,894,870	88.21	40.49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額(千円)
TV-CM事業	1,042,788
マーケティング・コミュニケーション事業	158,419
合計	1,201,208

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	金額(千円)
(株)TYOテクニカルランチ	1,600	228,536
(株)ルーデンス	144	134,000
(株)祭	2,080	104,000
(株)コム	1,086	72,959
(株)ゼオ	707	68,094
(株)キャンプドラフト	7,500	36,105
(株)リン・フィルムズ	200	10,000
(株)TYOアニメーションズ	1,000	0
合計	14,317	653,696

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)TYOアニメーションズ	725,000
(株)ゼオ	350,700
合計	1,075,700

ロ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)朱雀	695,200
合計	695,200

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)TYOテクニカルランチ	364,471
(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー	78,225
ビーポップ(株)	44,045
(株)ダヴィンチ	39,122
(株)グレイ美術	36,015
その他	2,099,138
合計	2,661,018

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	259,000
(株)みずほ銀行	207,200
(株)三井住友銀行	181,300
(株)商工組合中央金庫	52,500
合計	700,000

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	890,000
(株)みずほ銀行	711,400
(株)三井住友銀行	1,206,100
(株)商工組合中央金庫	442,500
合計	3,250,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	500株 (注)1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス ( <a href="http://group.tyo.jp/investorRelations/">http://group.tyo.jp/investorRelations/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 平成25年8月1日を効力発生日として、当社普通株式の単元株式数を500株から100株に変更することを、平成25年6月27日開催の取締役会にて決議いたしました。
- 2 平成25年6月27日開催の取締役会において、株主優待制度の再開を決議し、毎年1月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された5単元株(500株)以上を保有されている株主に対し、当社株式保有数に応じてオリジナルクオカードを贈呈することといたしました。
- また、当社株式は、平成25年10月25日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更することとなりました。これに伴い、平成26年1月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された5単元株(500株)以上を保有されている株主に対し、以下の通り、2種類の記念株主優待を実施させていただくことといたしました。
- ① 当社株式保有数に応じたオリジナルクオカードの贈呈。
- ② ご応募いただいた方の中から抽選で10名の株主に、株主ご自身をモデルとしたオリジナルキャラクターの制作、オリジナルキャラクターのぬいぐるみ及びキャラクターの権利の贈呈。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年10月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成24年10月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) 平成24年12月14日関東財務局長に提出。

(第32期第2四半期)(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日) 平成25年3月14日関東財務局長に提出。

(第32期第3四半期)(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日) 平成25年6月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成25年10月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会で決議事項が決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第28期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日) 平成24年10月24日関東財務局長に提出。

事業年度 第29期(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日) 平成24年10月24日関東財務局長に提出。

事業年度 第30期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) 平成24年10月24日関東財務局長に提出。

事業年度 第30期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日) 平成25年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度 第31期(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日) 平成25年6月20日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日） 平成24年10月24日関東財務局長  
に提出。

第30期第2四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日） 平成24年10月24日関東財務局長  
に提出。

第30期第3四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日） 平成24年10月24日関東財務局長  
に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月29日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 海南監査法人

指定社員	公認会計士	真	船	洋	一	郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉			陽	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティー・ワイ・オーの平成25年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ティー・ワイ・オーが平成25年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年10月29日

株式会社ティー・ワイ・オー  
取締役会 御中

## 海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月30日

**【会社名】** 株式会社ティー・ワイ・オー

**【英訳名】** TYO Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉田博昭及び当社最高財務責任者上窪弘晃は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年7月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3以上をカバーする10事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。



## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月30日

**【会社名】** 株式会社ティール・ワイ・オー

**【英訳名】** TYO Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田博昭及び当社最高財務責任者 上窪弘晃は、当社の第32期(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。